



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 ニチハ株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7943 URL <https://www.nichiha.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 吉岡 成充
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 専務執行役員 （氏名） 殿井 一史 TEL 052-220-5111
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	71,083	△2.7	3,494	1.7	3,701	14.4	2,467	34.9
2025年3月期中間期	73,019	6.7	3,435	△9.7	3,235	△38.5	1,829	△45.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △487百万円（－％） 2025年3月期中間期 8,036百万円（10.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	73.27	73.11
2025年3月期中間期	52.46	52.35

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	169,153	119,628	70.9	3,601.32
2025年3月期	177,455	124,157	70.2	3,659.66

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 119,999百万円 2025年3月期 124,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	57.00	—	57.00	114.00
2026年3月期	—	57.00			
2026年3月期（予想）			—	57.00	114.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	145,000	△2.3	10,000	43.8	10,300	42.0	3,000	89.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	37,324,264株	2025年3月期	37,324,264株
2026年3月期中間期	4,003,333株	2025年3月期	3,299,644株
2026年3月期中間期	33,680,726株	2025年3月期中間期	34,874,650株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇や米国の関税政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかな回復基調が続く状況となりました。

当社製品の主要マーケットである国内住宅市場におきましては、当年2月～3月に発生した建築基準法・建築物省エネ法改正前の駆け込み申請の反動を受け、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数は前年同期比17.4%の減少となりました。しかしながら、窯業系外装材の業界全体の当中間連結会計期間の国内販売数量は、住宅着工とのタイムラグもあって、前年同期比2.0%（JIS規格対象外の12mm厚製品を含む基準）の減少にとどまりました。

他方、海外主要マーケットである米国の住宅市場については、住宅価格の上昇ペースは減速したものの依然として高価格で推移し、住宅ローン金利も高止まりしていることから、新設住宅着工戸数は一進一退の状況が続きました。また、米国の非住宅市場についても、価格の高騰や金利高を受けて投資を控える動きが一部に出ております。

このような市場環境下、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	
			金額	率（%）
売上高	73,019	71,083	△1,936	△2.7
営業利益	3,435	3,494	58	1.7
経常利益	3,235	3,701	466	14.4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,829	2,467	638	34.9

売上高につきましては、国内外装材事業において積極的に価格改定に取り組んだことにより、一定の増収効果はあったものの、住宅市況の悪化や価格改定に伴うシェアダウン等により減収となりました。また、米国外装材事業につきましても、住宅事業の悪化等により減収となりました。以上により、全体の売上高は710億83百万円と前年同期比19億36百万円（△2.7%）の減収となりました。

損益につきましては、国内外において減収の影響を受けたほか、米国での住宅向け汎用外装材事業が工場の稼働低迷や不良率の悪化等によって赤字に陥ったものの、国内における価格改定効果や固定費の削減などの増益要因により、営業利益は34億94百万円と前年同期比58百万円（1.7%）の増益となりました。経常利益は前期に大きく発生した為替差損が当期は減少したことも加わり37億1百万円と同4億66百万円（14.4%）の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は、前期に特別損失に計上した中国子会社における事業集約に伴う費用がなくなったこともあり、24億67百万円と同6億38百万円（34.9%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業、米国外装材事業のいずれも減収となったことから、売上高は668億94百万円と前年同期比19億74百万円（△2.9%）の減収となりました。

また、損益面では、減収に伴う減益の影響が大きく、セグメント利益（営業利益）は47億95百万円と前年同期比55百万円（△1.2%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末に比し純資産が45億29百万円、総資産が83億2百万円それぞれ減少した結果、自己資本比率は70.9%と0.7ポイントの増加となりました。

増減の主なもの、流動資産では主として電子記録債権が17億1百万円増加した一方で、現金及び預金が36億9百万円、受取手形及び売掛金が34億79百万円それぞれ減少したことなどにより、流動資産全体で62億4百万円減少しております。また、固定資産では有形固定資産が33億43百万円減少した一方で、投資その他の資産が13億8百万円増加したことなどにより、全体では20億97百万円減少しております。

負債では、流動負債が53億18百万円減少した一方で、固定負債が15億44百万円増加したことにより、負債合計は37億73百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し36億9百万円減少し、当中間連結会計期間末には228億71百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32億32百万円（前年同期比5億95百万円の減少）となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前中間純利益＋減価償却費）で61億11百万円を計上した一方で、法人税等の支払額が22億73百万円となるなど資金の減少要因もあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億17百万円（前年同期比3億25百万円の減少）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が22億8百万円（前年同期比1億4百万円の減少）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は43億11百万円（前年同期比22億63百万円の減少）となりました。これは、主に、配当金の支払額が19億39百万円、自己株式の取得による支出が21億77百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期（自2025年4月1日至2026年3月31日）の通期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました業績予想（以下、「前回発表予想」）を次のとおり修正しております。

2026年3月期の修正後業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
連結	145,000	10,000	10,300	3,000	89.07

（参考）前回発表予想（2025年5月13日公表）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
連結	147,500	10,000	10,300	7,200	211.61

通期連結業績予想の修正の理由

売上高は、下期において米国での住宅向け汎用外装材事業からの撤退に伴う販売減少等を織り込み、売上高の通期予想を下方修正いたします。一方、営業利益および経常利益の通期予想は、米国での下振れを国内事業での値上げ効果とコスト削減等により吸収できる見込みであるため、前回発表予想を据え置いております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、上記米国での事業撤退に伴う固定資産等の減損損失約30億円のほか、本件に関するその他一時的費用等約30億円を特別損失に見込み、通期予想を下方修正いたします。

配当予想

業績予想は下方修正いたしますが、安定配当を重視し、年間配当予想（1株当たり114円）については前回発表予想を据え置いております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,481	22,871
受取手形及び売掛金	23,444	19,964
電子記録債権	5,349	7,050
商品及び製品	19,485	18,592
仕掛品	3,664	3,463
原材料及び貯蔵品	6,283	6,706
その他	1,326	1,181
貸倒引当金	△31	△33
流動資産合計	86,002	79,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,644	13,645
機械装置及び運搬具（純額）	38,045	35,354
工具、器具及び備品（純額）	495	484
土地	20,403	20,395
リース資産（純額）	244	238
建設仮勘定	462	834
有形固定資産合計	74,295	70,952
無形固定資産		
リース資産	30	27
ソフトウェア	275	218
その他	176	173
無形固定資産合計	482	419
投資その他の資産		
投資有価証券	10,210	11,718
繰延税金資産	361	339
退職給付に係る資産	2,594	2,581
その他	3,545	3,379
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	16,674	17,983
固定資産合計	91,452	89,355
資産合計	177,455	169,153

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,871	13,674
短期借入金	4,219	2,681
リース債務	107	115
未払法人税等	2,962	1,342
賞与引当金	1,871	1,788
役員賞与引当金	47	17
製品保証引当金	84	53
その他	10,647	9,821
流動負債合計	34,813	29,495
固定負債		
長期借入金	11,641	13,017
リース債務	215	187
繰延税金負債	3,191	3,626
役員退職慰労引当金	137	86
製品保証引当金	1,094	1,092
退職給付に係る負債	1,375	1,391
その他	827	627
固定負債合計	18,484	20,028
負債合計	53,297	49,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,950	10,949
利益剰余金	98,008	98,563
自己株式	△9,733	△11,862
株主資本合計	107,361	105,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,067	6,104
為替換算調整勘定	10,445	6,618
退職給付に係る調整累計額	1,644	1,489
その他の包括利益累計額合計	17,157	14,211
新株予約権	169	169
非支配株主持分	△530	△540
純資産合計	124,157	119,628
負債純資産合計	177,455	169,153

（2）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	73,019	71,083
売上原価	47,950	46,122
売上総利益	25,069	24,961
販売費及び一般管理費	21,633	21,466
営業利益	3,435	3,494
営業外収益		
受取利息	92	69
受取配当金	153	162
不動産賃貸料	43	16
その他	113	182
営業外収益合計	402	430
営業外費用		
支払利息	156	191
為替差損	416	11
その他	30	20
営業外費用合計	603	223
経常利益	3,235	3,701
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	42	—
特別利益合計	42	10
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	205	228
棚卸資産除却損	72	14
特別退職金	159	—
特別損失合計	436	242
税金等調整前中間純利益	2,841	3,469
法人税、住民税及び事業税	598	777
法人税等調整額	399	234
法人税等合計	998	1,011
中間純利益	1,843	2,457
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,829	2,467
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（△）	13	△9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	741	1,037
為替換算調整勘定	5,558	△3,827
退職給付に係る調整額	△106	△155
その他の包括利益合計	6,193	△2,945
中間包括利益	8,036	△487
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,022	△477
非支配株主に係る中間包括利益	13	△9

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,841	3,469
減価償却費	2,690	2,641
棚卸資産除却損	72	14
特別退職金	159	—
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△36	△26
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	0	16
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	40	12
受取利息及び受取配当金	△245	△231
支払利息	156	191
為替差損益（△は益）	377	29
投資有価証券売却損益（△は益）	△42	—
固定資産売却益	△0	△10
固定資産除却損	205	228
売上債権の増減額（△は増加）	693	1,486
棚卸資産の増減額（△は増加）	615	△477
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,519	△881
その他	△455	△1,011
小計	5,553	5,450
利息及び配当金の受取額	244	233
利息の支払額	△156	△190
法人税等の支払額	△1,816	△2,273
法人税等の還付額	3	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,828	3,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,313	△2,208
有形固定資産の売却による収入	0	11
無形固定資産の取得による支出	△13	△14
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△114	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,442	△2,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10	△36
長期借入れによる収入	2,900	2,900
長期借入金の返済による支出	△3,000	△3,026
リース債務の返済による支出	△63	△80
自己株式の取得による支出	△4,443	△2,177
配当金の支払額	△2,020	△1,939
その他	41	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,575	△4,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	△413
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,727	△3,609
現金及び現金同等物の期首残高	26,700	26,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,972	22,871

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式720,100株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,177百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が11,862百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	68,383	4,636	73,019	—	73,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	485	941	1,427	△1,427	—
計	68,868	5,578	74,446	△1,427	73,019
セグメント利益又は損失（△）	4,851	△13	4,838	△1,402	3,435

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事事業、F P事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14億28百万円及びその他の調整額25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	66,367	4,715	71,083	—	71,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	526	974	1,501	△1,501	—
計	66,894	5,690	72,584	△1,501	71,083
セグメント利益又は損失（△）	4,795	48	4,843	△1,349	3,494

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事事業、F P事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13億71百万円及びその他の調整額22百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（連結子会社における住宅市場向け汎用外装材事業からの撤退）

当社は、2025年10月6日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社であるNichiha USA, Inc. の事業のうち、住宅市場向けの汎用外装材事業から撤退することを決議いたしました。

1. 住宅市場向け汎用外装材事業からの撤退理由

当社連結子会社であるNichiha USA, Inc. が行う住宅市場向け汎用外装材事業については、2007年より現地生産を開始し、以降、米国における事業環境の変化等を踏まえつつ、生産体制の効率化や営業力強化等に取り組んでまいりました。しかしながら、2023年以降は、住宅着工件数の伸び悩みに伴う競争激化により、販売価格の引き下げを余儀なくされたほか、工場の稼働率や不良率が改善せず、業績が大きく悪化しておりました。こうした状況を受け、日本からの各種サポートのほか、設備投資や定期修繕等を実施してまいりましたが、現状、改善には至っておりません。また生産設備大幅入替え等の新規投資も検討いたしましたが、この住宅市場向け汎用外装材は、競合商品との差別化が困難である上、利益率も低いこともあり、採算に見合う投資効果は見込めませんでした。結果として、今後も安定的に収益を確保することは困難との結論に至り、当該事業からの撤退を決定いたしました。

2. 連結子会社の概要

- （1）名称 Nichiha USA, Inc.
- （2）所在地 6465 East Johns Crossing, Suite 250, Johns Creek, GA 30097
- （3）代表者 President & CEO 岡田尚之
- （4）事業内容 外装材事業（コマーシャル市場及び住宅市場）
- （5）資本金 200,000 千米ドル

3. 撤退事業の概要

（1）撤退する事業

メーコン第一工場にて生産を行う住宅市場向けの汎用外装材事業

（2）当該事業の経営成績

	2025年3月期	2026年3月期第2四半期
売上高	104億円	43億円
営業利益	▲6億円	▲7億円

（3）事業撤退の日程

2025年12月末に事業撤退完了の予定です。

（4）当該事業に属する従業員

従業員の方々への処遇は誠意をもった対応を進めてまいります。

4. 事業撤退に伴う損失

2026年3月期決算において固定資産等の減損損失約30億円のほか、本件に関するその他一時費用約30億円の約60億円の特別損失を計上する見込みです。

5. 今後の見通し

本件に伴い発生する損失は、発表日現在において入手可能な情報に基づき、合理的に見積もることができる損失額であり、今後の対象事業の終了までの状況に応じて変動する可能性があります。

（連結子会社における固定資産の譲渡について）

2024年5月9日開催の取締役会において事業集約及び清算することを決議しておりました当社の連結子会社であるニチハ裝飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司について、清算手続きの一環として固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

ニチハ裝飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司の清算手続きの一環として固定資産を処分（譲渡）するため。

2. 譲渡資産の概要

資産の内容	建物、土地使用権等
所在地	中華人民共和国浙江省嘉興市昌盛東路 1011 号
譲渡価格	87百万人民元

3. 譲渡先の概要

浙江興匯実業有限会社

4. 譲渡の日程

- (1) 契約締結日 2025年10月31日
- (2) 物件引渡日 2026年1月中（予定）

5. 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、翌連結会計年度において約13億円の固定資産売却益を特別利益として計上する予定であります。